

【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンドは、2015年6月10日に第33期の決算を行いました。

当ファンドは、親投資信託であるF S日本株式マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな視点に立ってわが国の株式に分散投資し、アクティブ運用を行うことで信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第33期

決算日：2015年6月10日

第33期末(2015年6月10日)	
基準価額	9,447円
純資産総額	1,386百万円
作成対象期間(2014年12月11日～2015年6月10日)	
騰落率 (分配金(税込み)再投資後)	13.6%
分配金	0円

アバディーン投信投資顧問株式会社

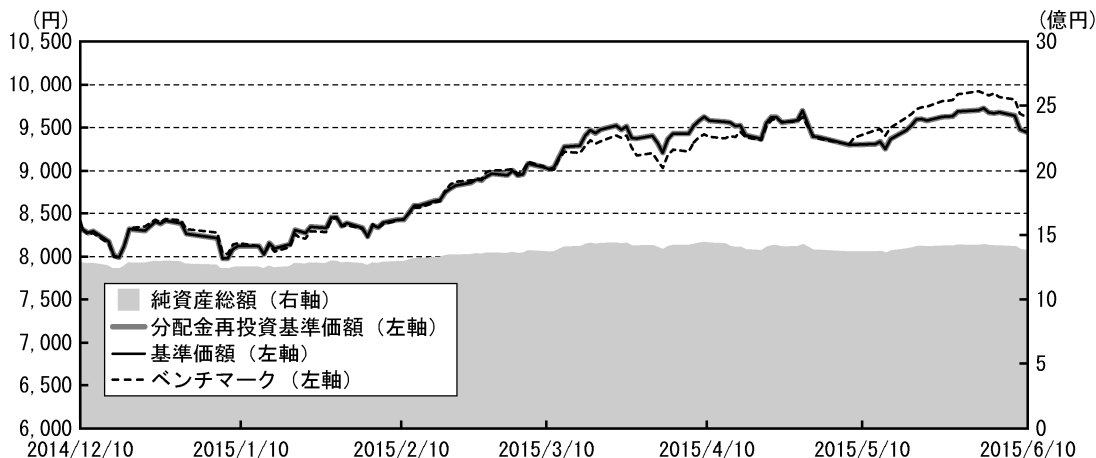
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第33期の決算を迎え、基準価額は前期末の8,313円から当期末には9,447円、値上がり額は1,134円、当期の騰落率は13.6%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の上昇率15.7%を2.1%下回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第33期首	8,313円
第33期末	9,447円（既払分配金0円）
騰落率	13.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

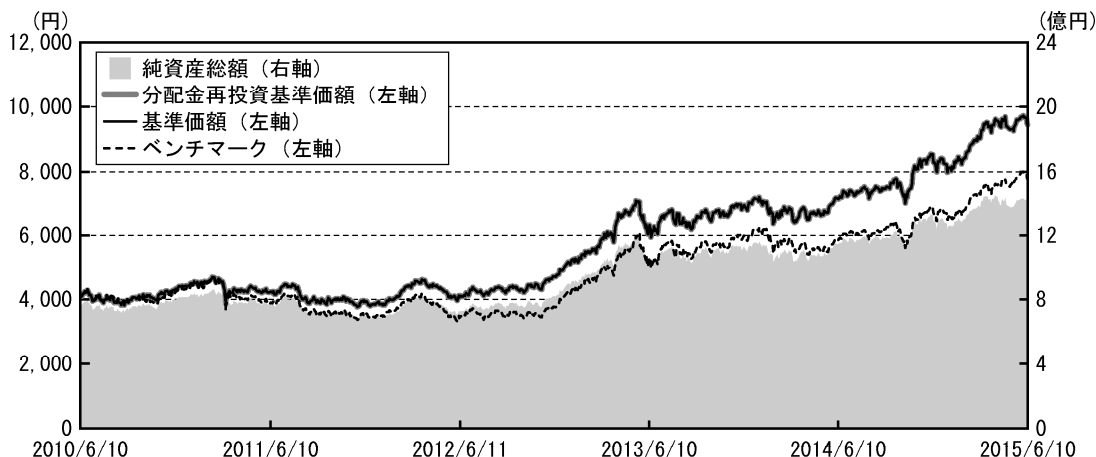
上昇要因	グローバルな視点に立った銘柄選定を行い、中国における堅調な販売や、円安進行や原油市況の下落に伴うコストメリットを享受できる銘柄等の株価上昇が基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	円安に伴う物価上昇もあり、引き続き消費増税後の国内景気は盛り上がり欠缺、国内に基盤を置く銘柄等の株価が低迷し、基準価額の下落要因になりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第33期 (2014年12月11日～ 2015年6月10日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	9,004	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	78 (37)	0.867 (0.411)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.400)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.056)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.011 (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.011 (0.011)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	80	0.889	

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、2010年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年6月10日	2011年6月10日	2012年6月11日	2013年6月10日	2014年6月10日	2015年6月10日
分配落ち基準価額（円）	4,085	4,232	4,104	6,318	7,123	9,447
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.6%	-3.0%	53.9%	12.7%	32.6%
ベンチマーク騰落率	—	-4.6%	-10.7%	52.3%	10.5%	32.5%
純資産総額（百万円）	759	771	728	1,059	1,141	1,386

投資環境について

2014年12月14日に実施された衆院選挙では、与党の自民、公明両党が定数の3分の2を上回る議席を獲得して来年度2.5%超の法人税減税の方針を示すなど景気の浮揚策が講じられ、2015年1月には欧州中央銀行（ECB）が追加量的緩和を発表したことが好感され、株式市場は反発しました。

2月、3月と引き続き株式市場は好調で、4月は中国をはじめとする海外株式相場が堅調に推移したことに加えて、国内企業の業績回復に対する期待感や日銀が景気回復を確実なものとするため追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、続伸基調となりました。日経平均株価は4月10日の取引時間中に一時2万円を上回ったほか、同22日には終値ベースでも15年ぶりに2万円の大台を回復しました。その後は、一進一退の動きが続きましたが、5月も中旬以降は円安・ドル高の進行を受けて買い優勢の展開となり、日経平均株価が5月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は2015年1月に、中国製チキン問題の影響などから業績が大きく悪化したファースト・フード銘柄を売却しました。6月に入り、金融関係の銘柄に新規投資を開始しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークである T O P I X（東証株価指数）の上昇率15.7%を2.1%下回りました。

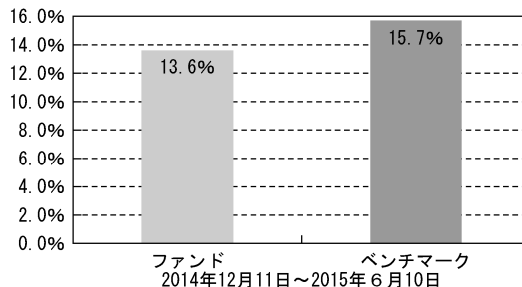
当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- ① ファナック：iPhone など、スマートフォン用ケース加工機械の受注が好調なロボマシン部門が牽引し、2015年3月期の連結決算は好調な結果となりました。同時に、配当性向をこれまでの30%から60%に引き上げることや、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲で自己株式取得を行う方針を発表しました。株価は3月に同社社長がIRの強化を発表した後、大きく上昇しました。
- ② ピジョン：2015年1月期の連結決算は、中国を中心とした海外事業が牽引したことに加え、売上原価率の改善が利益を押し上げ、予想を上回る業績となりました。また、2016年1月期も増収増益を見込んでいることや増配計画が好感され、株価が上昇しました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

- ① 信越化学工業：2015年3月期の決算は、塩ビ事業が減益となった一方、半導体シリコン及び電子・機能材料事業が好調で増収増益となり、ほぼ予想通りの結果となりました。約14億ドルを投じ、塩ビ主原料であるエチレン生産工場を米国に建設することを決定するなど設備投資に積極的な一方、エチレンの供給が不安定に推移したことから2014年12月以降、株価は低迷しました。
- ② 大東建託：2015年3月期の決算は、住宅着工数が減少する中も豊富な受注工事残高から主力の建設事業が牽引し、7期連続の増収増益となりました。一方、震災復興や東京五輪需要による資材費・労務費の上昇から完成工事総利益率が低下傾向にあることが嫌気され、株価が低迷しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第33期 (2014年12月11日～2015年6月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,317

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

マザーファンドを通じて、今後とも慎重な投資姿勢を維持します。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

6月に入り1-3月期の法人企業統計で全産業の設備投資額が前年同期比+7.3%と予想(▲0.2%)に反して8四半期連続のプラスとなるなど、1-3月期実質GDP成長率(第1次速報値)と合わせて、民需を中心に景気が回復していることが示される形となりました。それを受けた日経平均株価は6月1日まで12営業日連騰と、1988年2月の13連騰以来の長期上昇となりました。

一方で、10日に日銀の黒田総裁は、「実質実効為替レートではかなりの円安となっており、さらに円安に振れることはありそうもない」と述べ、これを受け円相場が急反発し122円台となって株価が下落するなど、足許の国内市場は為替のボラティリティの影響を受けやすくなっています。また、上昇傾向が続いていた米国市場が調整する場合も市場の乱高下につながる可能性があります。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

●お知らせ

該当事項はありません。

●当ファンドの概要

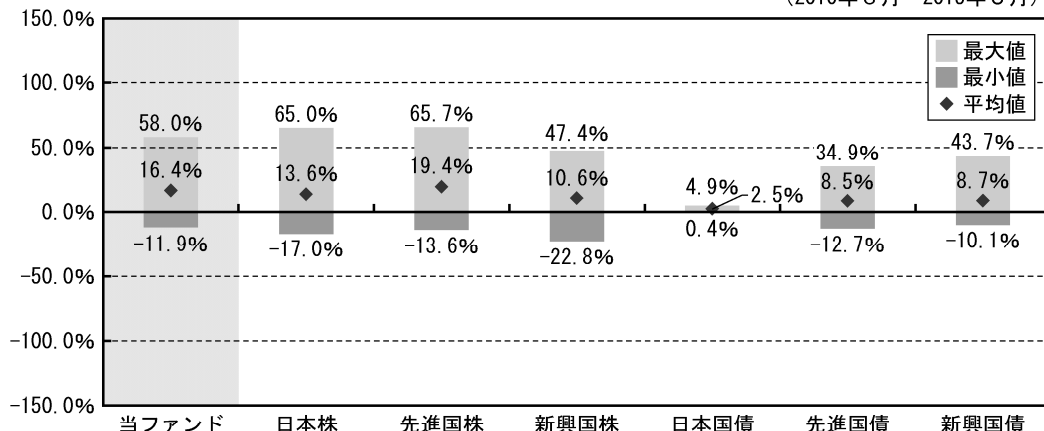
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルな視点に立ってわが国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年6月～2015年5月)



*2010年6月～2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

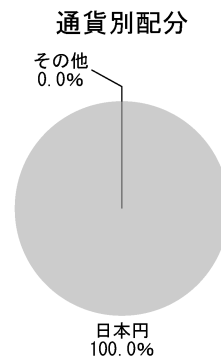
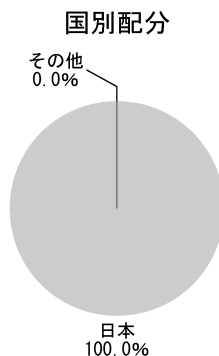
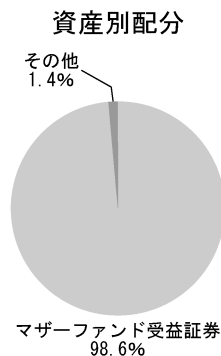
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

F S 日本株式ファンド	比率%
F S 日本株式マザーファンド	98.6
コール・ローン等、その他	1.4

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

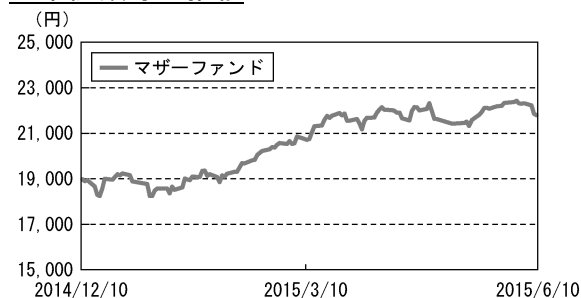
純資産等

項目	第33期末 (2015年6月10日)
純資産総額	1,386,330,213円
受益権総口数	1,467,452,024口
1万口当たり基準価額	9,447円

(注) 当期における追加設定元本額は6,040,132円、同解約元本額は90,175,067円です。

組入ファンドの概要

◇ F S 日本株式マザーファンド 基準価額等の推移



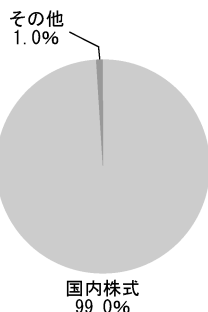
組入上位10銘柄

組入銘柄数：36

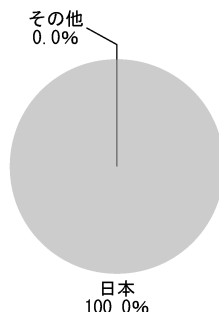
	銘柄名称	業種	比率
1	信越化学工業	化学	5.3%
2	日本たばこ産業	食料品	4.6%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.6%
4	キーエンス	電気機器	4.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
6	東日本旅客鉄道	陸運業	4.4%
7	ファナック	電気機器	4.3%
8	ナブテスコ	機械	4.2%
9	アマダホールディングス	機械	4.2%
10	KDDI	情報・通信業	3.6%

種別配分等

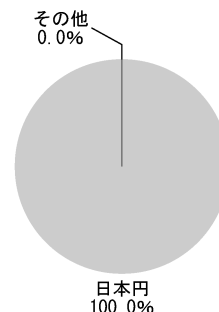
資産別配分



国別配分



通貨別配分



1万口当たりの費用明細

平均基準価額：19,074円		マザーファンドの直近決算期 (2014年6月11日～2015年6月10日)	
項目	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	5	0.026	
(株式)	(5)	(0.026)	
合計	5	0.026	

(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

(注4) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。